

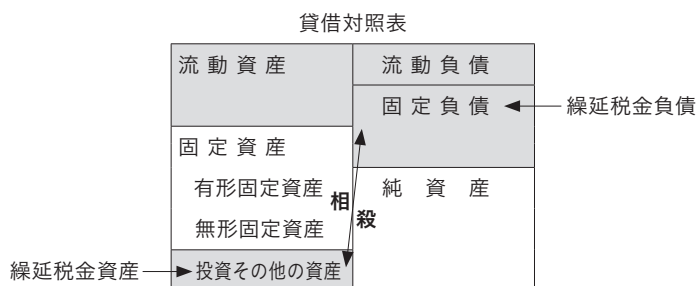
# 繰延税金資産・負債の表示

ここでは、これまでみてきた繰延税金資産・負債および法人税等調整額について、財務諸表上、どのように表示していくかについてみていきます。

## 01 貸借対照表における表示



▶ 繰延税金資産は、投資その他の資産(固定資産)の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示します。



	繰延税金資産	繰延税金負債
固定項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 貸倒引当金の繰入限度超過額</li> <li>・ 賞与引当金の繰入限度超過額など</li> <li>・ 減価償却の償却限度超過額の損金不算入額</li> <li>・ その他有価証券の評価差損など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 積立金方式による圧縮積立金</li> <li>・ その他有価証券の評価差益など</li> </ul>

## 02 繰延税金資産と繰延税金負債の相殺表示



▶ 繰延税金資産と、繰延税金負債がある場合は、お互いを相殺して残った勘定を表示します<sup>01)</sup>。

資産の部	負債の部
II 固定資産 3 投資その他の資産 繰延税金資産 ×××	II 固定負債 …… 繰延税金負債 ×××
← 相殺 →	

- 01) 本試験においては、「繰延税金資産と繰延税金負債を相殺しない旨」が記述されることが多々あります。問題文をよく読んでから解くように心がけましょう！  
 連結財務諸表上の繰延税金資産と繰延税金負債の相殺については、一部、例外があります。くわしくは、『完成編』で学習します。

### Q 06-01 | 税効果会計の表示 |

次の資料にもとづいて、当期末における貸借対照表(一部)を完成させなさい。法定実効税率は40%である。

【資料】 当期末における会計上と税務上の差異は次のとおりである。

- (1) 将来減算一時差異  
 売掛金に対する貸倒引当金繰入超過額：5,000円  
 賞与引当金の損金不算入額：2,500円  
 建物減価償却超過額：12,500円
- (2) 将来加算一時差異  
 圧縮積立金の損金算入額：22,500円

### A 06-01 | 解答 |

貸借対照表		(単位：円)
II 固定資産	II 固定負債	
	繰延税金負債	1,000



## 06-01 | 解説 |

### 1. 将来減算一時差異

(1) 売掛金に対する貸倒引当金繰入超過額：5,000円

(借) <u>繰延税金資産</u> <small>固定資産</small> 2,000	(貸) 法人税等調整額 2,000
---	-------------------

$$5,000円 \times 40\% = 2,000円$$

(2) 賞与引当金の損金不算入額：2,500円

(借) <u>繰延税金資産</u> <small>固定資産</small> 1,000	(貸) 法人税等調整額 1,000
---	-------------------

$$2,500円 \times 40\% = 1,000円$$

(3) 建物減価償却超過額：12,500円

(借) <u>繰延税金資産</u> <small>固定資産</small> 5,000	(貸) 法人税等調整額 5,000
---	-------------------

$$12,500円 \times 40\% = 5,000円$$

### 2. 将来加算一時差異

(1) 圧縮積立金の損金算入額：22,500円

(借) 法人税等調整額 9,000	(貸) <u>繰延税金負債</u> <small>固定負債</small> 9,000
-------------------	---

$$22,500円 \times 40\% = 9,000円$$

**Q TRY IT! | 計算問題 | 税効果会計 |**

当期末の貸借対照表および損益計算書を作成しなさい。当期は×2年4月1日から×3年3月31日までの1年である。税効果会計を適用し、法定実効税率は40%とする。なお、繰延税金資産と繰延税金負債については、相殺すること。

繰越商品	20,000	備品減価償却累計額	5,000
備品	15,000	売上	150,000
その他有価証券	11,300	受取配当金	1,000
繰延税金資産	800		
仕入	100,000		

1. 期末商品帳簿棚卸高は30,000円である。期末商品の正味売却価額は29,000円である。棚卸減耗は生じていない。商品評価損は、税務上、損金の額に算入されない。
2. 備品は、前期首に取得したものであり、定額法、耐用年数3年、残存価額ゼロ、間接法により減価償却を行っている。なお、税務上の耐用年数は5年である。
3. その他有価証券はすべて当期に取得したものであり、当期末時価は次のとおりである。その他有価証券の評価については、部分純資産直入法を採用している。

	取得原価	当期末時価	保有目的
A社株式	6,000円	6,500円	その他有価証券
B社株式	5,300円	5,000円	その他有価証券

4. 受取配当金のうち500円は、税務上、益金の額に算入されない。
5. 上記以外に、当期に将来減算一時差異が600円、将来加算一時差異800円が生じている。
6. 課税所得に対する法人税等として5,040円を計上する。

**答案用紙 |**

損益計算書 (単位：円)		貸借対照表 (単位：円)	
I 売上高	150,000	II 固定資産	
	⋮	I. 投資その他の資産	
税引前当期純利益	10,000	投資有価証券	( )
法人税、住民税及び事業税	( )	繰延税金資産	( )
法人税等調整額	( ) ( )		
	<u>( )</u>		

## A TRY IT! | 解答 |

I 売上高	150,000
	⋮
税引前当期純利益	10,000
法人税、住民税及び事業税 <sup>②</sup> ( 5,040)	
法人税等調整額 <sup>②</sup> ( △1,240)	( 3,800)
	( 6,200)

II 固定資産	
I. 投資その他の資産	
投資有価証券	( 11,500) <sup>②</sup>
繰延税金資産	( 1,840) <sup>②</sup>

合計 **100**点

## 💡 TRY IT! | 解説 |

### 1. 商品

#### (1) 売上原価の算定

(借) 仕入	20,000	(貸) 繰越商品	20,000
(借) 繰越商品	30,000	(貸) 仕入	30,000
(借) 商品評価損	1,000 <sup>*1</sup>	(貸) 繰越商品	1,000

\*1 30,000円 - 29,000円 = 1,000円

#### (2) 税効果会計

(借) <u>繰延税金資産</u>	400 <sup>*2</sup>	(貸) 法人税等調整額	400
<small>固定資産</small>			

\*2 1,000円 × 40% = 400円

### 2. 備品

#### (1) 減価償却

(借) 減価償却費	5,000 <sup>*3</sup>	(貸) 備品減価償却累計額	5,000
-----------	---------------------	---------------	-------

\*3 15,000円 ÷ 3年 = 5,000円

#### (2) 税効果会計

(借) <u>繰延税金資産</u>	800 <sup>*4</sup>	(貸) 法人税等調整額	800
<small>固定資産</small>			

\*4 会計上：5,000円、税務上：15,000円 ÷ 5年 = 3,000円  
(5,000円 - 3,000円) × 40% = 800円

### 3. その他有価証券(部分純資産直入法)

#### (1) A社株式

(借) その他有価証券	500 <sup>*5</sup>	(貸) <u>繰延税金負債</u>	200 <sup>*6</sup>
		<small>固定負債</small>	
		その他有価証券評価差額金	300 <sup>*7</sup>

\*5 6,500円 - 6,000円 = 500円

\*6 500円 × 40% = 200円

\*7 500円 - 200円 = 300円

## (2) B社株式

(借) 投資有価証券評価損益	300 <sup>*8</sup>	(貸) その他有価証券	300
(借) <u>繰延税金資産</u>	120 <sup>*9</sup>	(貸) 法人税等調整額	120

固定資産

\*8 5,000円-5,300円=△300円

\*9 300円×40%=120円

## 4. 受取配当金

永久差異であるため、税効果会計の対象となりません。

## 5. その他の一時差異

## (1) 将来減算一時差異

(借) <u>繰延税金資産</u>	240 <sup>*10</sup>	(貸) 法人税等調整額	240
-------------------	--------------------	-------------	-----

固定資産

\*10 600円×40%=240円

## (2) 将来加算一時差異

(借) 法人税等調整額	320 <sup>*11</sup>	(貸) <u>繰延税金負債</u>	320
-------------	--------------------	-------------------	-----

固定負債

\*11 800円×40%=320円

B/S 繰延税金資産：800円+400円+800円+120円+240円-(200円+320円)=1,840円

P/L 法人税等調整額：400円+800円+120円+240円-320円=1,240円

なお、解答にあたっては、繰延税金資産・負債と法人税等調整額についてはTの字を書いて集計すると、計算しやすくなります。

繰延税金資産・負債				法人税等調整額	
前T/B	800	A社株式	200	320	400
商品	400	その他	320	1,240	800
減価償却	800				120
B社株式	120	繰延税金資産	1,840		240
その他	240				

- (8) 繰延税金資産は( シ )の区分に表示し、繰延税金負債は( ス )の区分に表示する。  
同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債は、双方を( セ )して表示する。  
異なる( ソ )の繰延税金資産と繰延税金負債は、双方を( タ )せずに表示する。

## A TRY IT! | 解答 |

ア	イ	ウ	エ	オ	各⑦点
資産	負債	将来減算一時差異	将来加算一時差異	回収	

カ	キ	ク	ケ	コ	各⑦点
支払	資産負債法	回収可能性	前払	未払	

サ	シ	ス	セ	ソ	各⑧点
調整額	投資その他の資産	固定負債	相殺	納税主体	

タ	⑤
相殺	

合計 100点

## 💡 TRY IT! | 解説 |

- (5) 繰延税金資産の回収可能性とは、将来の課税所得の減少により税金の支払額を減少(現金支払額の減少)させる効果があるかどうかをいいます。